

「地方自治体と連携した少子化対策プラットフォーム構築」 2023 年度活動報告

1. 主な活動実績

地方自治体が科学的な少子化政策に取り組めるよう、大学がもつ資源を活用してもらおう。これが本プロジェクトの基本方針であり、今年度も新潟県と村上市に対しこれを行った。

新潟県は、経済団体である新潟経済同友会が県知事に提出する要望書を受ける形式で、少子化政策を立案していく。そのため新潟経済同友会と一緒に少子化政策立案し、要望書をまとめ、県知事に提出した。

村上市は、昨年度締結した学術指導契約に基づき、市の少子化政策を指導し、今後の少子化政策のロードマップを作成した。第一歩として、働き方改革の取り組み強化のため、村上市役所自らの働き方改革を 2024 年度から実施することとし、その準備として管理職を対象とした研修会を開催した（写真下）。

2. 学会、講演会、研究会など

- (1) 研究会 報告者：韓国雇用情報院主任研究員・キムジュンヨン 5月19日
- (2) 全埼玉私立幼稚園連合会主催講演会、講師・溝口由己「異次元の少子化政策がやるべきことー新しい家族の創生を目指してー」5月26日、於・群馬県伊香保
- (3) 新潟大学 ELSI センター・サイエンスカフェ、講師・溝口由己「少子化と人口減少ー立場を変えて考えてみようー」6月14日
- (4) 社会政策学会第147回大会 報告者・溝口由己「日本と東アジアの少子化要因」10月7日、於・京都立命館大学
- (5) 新潟経済同友会主催講演会、講師・溝口由己「時短が日本を救うーウェルビーイングを目指せば、出生率も上がるー」10月11日
- (6) 立教大学経済研究所ワークショップ『少子化するアジアー家族形成の困難を超えてー』合評会 報告者：溝口由己、根岸睦人、石川耕三、キムジュンヨン、巖成男、10月28日
- (7) 日本経済新聞社主催講演会、講師・溝口由己「どうした、どうなる中国経済ー日本化は本当か？」11月17日
- (8) 村上市「働き方改革」研修会講演、講師・溝口由己「働き方が社会を変えるー持続可能な社会のための社会政策ー」2月6日

2024年2月6日、村上市「働き方改革研修会」におけるワークショップ



日本経済新聞 2023年6月1日 少子化政策に関する溝口由己の記事

日本経済新聞 2023年(令和5年)6月1日(木曜日) 8

「子育て支援」の重要性を再認識
 子育て支援の重要性を再認識し、企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。

新築工務店 溝口由己氏
 みぞぐち・ゆうき 北沢大学博士、専攻は経済学。企業に働き手が不足するのを防ぐための少子化政策について、企業経営者の視点を述べている。

「子を持ちたい」かなえるには一歩
 企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。

安定した雇用に効果
 企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。

法定労働を7時間に
 企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。企業は子育て世代の働き手確保に努めるべきだ。

生活

性別役割分業の意識なお
 フルタイムの共働きは増えていない
 企業がパートの共働きを推進しているが、フルタイムの共働きは増えていない。企業がパートの共働きを推進しているが、フルタイムの共働きは増えていない。

年	フルタイムの共働き	パートの共働き
2019年	約400万人	約1000万人
2020年	約400万人	約1000万人
2021年	約400万人	約1000万人
2022年	約400万人	約1000万人
2023年	約400万人	約1000万人

（注）2023年は推定。家庭、職業の両方で働いた世帯（注）男女共働き世帯。妻が6歳以下の世帯